

www.eai.or.kr

EAI ワーキングペーパー

日韓協力の未来ビジョンシリーズ ⑫

国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と 歴史和解—日韓関係を例に

浅野豊美（早稲田大学）

国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と 歴史和解—日韓関係を例に



浅野豊美

早稲田大学 教授

はじめに—東アジアにおける国民感情の悪化

現在、日韓関係が今までとは次元の異なる程の悪化状態にあることは、世界のジャーナリズムの一般的な言説となっている。経済発展と民主化に象徴される社会的変化を受けて、ほぼ同等な経済の発展レベルとなり、しかも同じ民主主義社会を構成しているにもかかわらずである。むしろ民主主義に絡まる価値としての人権、自立を強め競争者となる傾向があるお互いの経済、そして北朝鮮の将来をめぐる安全保障、これらの全ての分野で政府間の衝突が発生している。のみならず、メディアの報道や世論調査などの結果を見れば、政府間の関係のみならず国民間の関係さえ悪化している状態である。

本報告は、民主主義的価値を共有し、同じ水準の経済発展を両国が遂げたにもかかわらず、日韓関係がなぜ悪化してしまうのかという問題を取りあげ、それを国民という社会の統合原理の違いに求めようとするものである。コンストラクティビズム的な関心から、国民という主体が構成される際に共有されている価値や記憶に注目することとなるが¹、本質的な議論や類型論に脱することなく、国内政治と国際政治の「共振」という問題にも配慮しつつ、レベルを超えた政治構造を議論を進めていきたい。

こうした議論の出発点となっているのは、民主主義が制度として機能する際の基本集団が「国民」であるにもかかわらず、国民という集団を構成している要素そのものを、現実の政治過程の中の機能や位置と結び付けて問うことなしに、「民主主義という制度」や「価値」の共有というス

¹ 浅野豊美「日韓の国民形成の断層と和解学—価値と記憶の融合をめぐる内外政治の共振」浅野豊美編『和解学叢書第一巻 和解学の試み』明石書店、2021年、pp315-350。国民形成の断層を価値と記憶を分けて論じることが試論的に示されているが、本報告はそれをさらに発展させたものである。

ローガンがあまりにも安易に、国際政治の場で使われてきたと考えられることや、それにもかかわらず関係悪化後には、互いのナショナルな意識の高揚によって、その悪化の責任を相手の政治や社会、果ては文化にまで競うとする傾向が生じているのではないかという問題意識である。

国民を形成する要素として、注目するのが共有された記憶である。国民という社会が、人間の直接認識できない想像の共同体であることは今や常識となっているが、それを人間の想像の上で現実に認識させ、社会を機能させる上で重要な役割を果たしているものこそ、国民に共有された歴史記憶である。

確かに、日韓関係における歴史紛争の原因については、安全保障や経済上での「国益」が中国の台頭によって変化してきたこと、また韓国の経済発展によって「パワー」が日韓で非対称な状態から均衡したそれへと変化したことが指摘されている。しかし、パワーや国益の議論自体は、それをそのように認識せしめ、その認識が正当なものであるという感覚を共有する「主体」としての国民の変化と、切り離すことはできないと考えられる。権威主義から民主主義へと移行する過程で変化した国内の政治体制と、それを支える国民統合のあり方や、その変化が国際政治とどのように関わっているのか、その連動を考察するための基本概念を検討する必要があると思われるのである²。つまり、国益やパワーを分析概念とする際の前提というべき、国民集団を構成する要素が、国益やパワーとどのように連動するのかが考察されなければならない。それが本論の問題意識である³。

国民を支える共有された歴史記憶が、国内外の次元を超えた政治過程の結びつきの中で、いかに紛争を生み出すのかという点を中心に、本論では民主主義の基盤としての国民という集団そのものを意識しつつ、実際に日韓の間で展開されてきた「歴史問題」を実例として、記憶と関連した「価値」がある種の複合体を形成し、その「断層」こそが、パワーや国益の認識を変化さ

² わずかな例外として、木村幹は日韓両国の近代史に関する「歴史観」が分岐したことを指摘している。新たに世代交代に伴って日本で登場し韓国へ広まった「内在的発展論」の異なる展開が論じられているが、概念・学説の変化、世代交代の詳細な分析が、世代交代や「日本の重要性」低下という利益に帰着させられているのは残念である。社会全体の変化とも関係する哲学や思想の動向と結びつけながら、解釈学的な議論を深めていくことが必要という意識のもとで本報告は展開される。「日韓両国における歴史観と近代、そして近代的法秩序 木村幹 批評文（金度亨）、執筆者コメント」『第2期日韓歴史共同研究報告書 教科書小グループ篇』日韓文化交流基金、2010年、P305。

³ その原因には、「国益」やパワーに象徴されるリアリズム国際関係論的な枠組みがある。また、その単位として期待される「主権国家」を「国民」が代表の選出を通じてコントロールするという民主主義的規範や、その逸脱としての権威主義体制という国内政治体制に関係する概念が、IR理論で大前提となっている概念とはレベルが違うものとみなされ、その間を架橋するアプローチが存在してこなかったことがあげられる。

せつつ、国内外の異なるレベルで「共振」現象となって関係悪化を引き起こしている構造を明らかにしていきたい。

1. 対立しているものの正体—民主主義と「感情」・「価値」・「記憶」

記憶が多く体験から選択されていくにあたっては、人間に意味を与える普遍的な価値が重要である。では、「人権」や「民主主義」「自由」に象徴される普遍的な価値は、いかに人々の歴史的記憶と結びつきながら、国民としての感情を生み出し、一定の構造のなかで論争され続けるのであろうか。

重要なのは、観察する主体と、観察される対象が、分かち難い状態にあることへの自覚であるが、それを前提にしながらも、歴史紛争において論争が起きる際に、両者が依拠する普遍的価値は、双極をなしているように観察される。一方に、「被害者中心主義」と「女性の尊厳」に象徴される人権という普遍的・自明な価値があり、他方に「国際法の遵守」と「解決済み」主張に象徴される、法と秩序・安定・繁栄という別の普遍的価値が対置され、対話が閉ざされているように見える。

国民という社会に共有される感情とそれを支える正義および感情に注目しつつ、こうして二分する価値が歴史問題に際して交わされる言説の構成に動員されていることは、現実的な感覚から見ても的を得ているであろう⁴。「人権」や「女性の尊厳」、それと対置される法的安定と「豊かさ」という価値は、いかにして、韓国と日本、それぞれの国民的な記憶と結びつきながら、ある時は体制を支える社会規範となり、またある時には、その体制に対する異議申し立てを正当化する「正義」として登場してくるのであろうか。

少数者、もしくは現状の変革を試みる側が掲げる価値こそ、正義と呼ばれるものということができる。正義の救済をもとめる運動が、韓国の国民社会の内部で開始され展開されるにあたって、その正義と結びついてそれを強化すると考えられるのが、韓国民に共有されている歴史的な記憶である。また、その記憶が日本の韓国植民地支配と密接に関わっているがゆえに、その「不正義」はトランスナショナルな運動体を通じて、日本国民に共有される記憶とも相互作用をし、あるいは共感し、あるいは反発される。また、韓国としての政府からの呼びかけに、どのよ

⁴ 運動団体や構想された財団の名称には、「正義記憶連帯」、「歴史・記憶・和解財団」などが挙げられる。

うに対応すべきかをめぐって、日本の国内政治にも国内の記憶やそれを左右する価値は影響を及ぼす⁵。

韓国における国民的記憶と価値としての「人権」と「発展」―「日帝」の裏側

では、民主化に伴う韓国の国民統合の変遷の中で、いかに国民的な記憶は価値と結びつくようになり、その結合はいかに変化してきたと考えられるであろうか。今まで述べてきた枠組みの延長に、韓国という国民に共有される記憶は、民主化によって異なる価値と結合するようになったと主張することができる。

確かに、民主化以前の権威主義体制の下での開発優先の時代には、韓国においても発展と豊かさという価値と韓国の国民的記憶は結合していた。朴正熙が掲げた「克日」のスローガン、「維新体制」と命名された明治維新に由来する憲法無視の体制、そして日本からの借款を優先して国内の反対を押し切りながら日本との国交正常化を推し進めたという事実が、それらを証明している⁶。しかし、政治体制の民主化のプロセスを通じて、政府と対抗する中で運動体が掲げた人権という価値が、韓国の国民的記憶と融合するような転換があったといえることができる。

ではいかにして、「発展」や「豊かさ」という価値から人権という価値と結びついた歴史記憶への転換は生じたのであろうか。一九八〇年代の韓国の民主化は、かつての朴正熙による権威主義体制のもとにあって、近代や文明を標準とし日本を「後追い」しながら「発展」を追求する傾向から転換し、むしろ「人権」に依拠して「民衆」主体の抵抗を焦点とするものへと転換したと考えられる。つまり、韓国の民主化は、新たな歴史解釈をともなうて進行したといえる。その証拠に、民主化と一体となった抵抗の論理の変化は、「植民地近代性」を問うという形で「近代」という概念を肯定的なものから、懐疑的な存在へと変化させた。近代は、人権や自由を抑圧する管理の厳しい時代として捉えられるようになり、発展を至上として「近代」を無条件に肯定的にとらえるものではなくなったのである⁷。韓国における民主化は、「民衆」を主体とする歴史

⁵ 「和解学」と通称される学問の基本的な問題意識の方向性や、その問題性、また、議論の展開の仕方について、会員諸氏からのご意見を賜りたい。未熟ながら、自分自身の展開した後の議論については、是非、『和解学叢書第一巻 和解学の試み―記憶・感情・価値』（明石書店、2021年）をご参照いただきたい。

⁶ 木宮正史『日韓関係史』岩波書店、2021年。

⁷ 宮嶋博史・李成市・尹海東・林志弦『植民地近代の視座―朝鮮と日本』岩波書店、二〇〇四年、二四九頁。

をベースにしながら、「国民史の解釈権」を独裁的な政府から民衆の側に奪い取ることによって進行し、その解釈の分かれ目になったものこそ、近代をどのようにとらえるのかという問題であったということができる。

「徴用工」や「慰安婦」問題が、歴史と絡まり合った人権の問題とされていることに象徴されるように、「尊厳」を蹂躪されたという強い感情と結びついた「人権」被害という記憶の象徴として、被害者は「人権」という価値と一体化し、その象徴となった。こうした永遠に追求されるべき理想としての民主主義のシンボルに、過去の被害者になる現象は、複数政党制や言論の自由という制度面での民主化に引き続いて、現在も進行中ということができる。近代日本が「西欧」を模倣しつつ、「発展」や「開発」という文明的な論理を民主主義の成果として掲げてきたのに対して、むしろそうした「近代」の「豊かさ」や「文明」という論理そのものへの抵抗として、韓国の民主化は進展し、人権という論理と結びついて「近代」や「文明」の負の側面が検証し直されているといえる⁸。その延長に、経済的豊かさという価値とのみ結合してきた日本の民主主義的政治体制と、その中で育まれてきた国民感情との間で、激しい歴史の摩擦が生じているということができる。

韓国の民主化過程で、国民的な記憶が人権という普遍的価値と結合していった転換は、かつての独裁政府が国民史の解釈権を独占し、反共や「韓国的民族主義」を掲げることで言論の自由や政治参加のない独裁を「発展」の論理によって歴史的に正当化してきた状態から、市民が自由に「民族」のあり方を議論し得る状態への移行でもあった。救済されるべき価値としての人権を「正義」として訴える過程で、市民に幅広く共有される民衆の「記憶」が人権という価値と融合し、新たな国民的感情の土台が据えられたということができる。その意味で、「これでも国か」という文在寅の発した言葉や、セヌリ党の党名を意味する「新しい世界」という名称は、国づくりのやり直し、国民の再統合を呼びかけた言葉ということができる。

一九八七年を頂点とする韓国の民主化を振り返ってみると、一九七九年から全六巻で出版された『解放前後史の認識』（宋建鎬ほか著、ハンギル社）は、人権という価値を過去に訴求し、大韓民国の建国時点には、存在したはずのものが、失われた契機を探求したものであるといえる。復古されるべき存在として、人権や自由という存在を近代史の中で再構成してみせたのである。それは「日本帝国主義」からの民衆の解放による自由な空間がアメリカや冷戦のもとで抑

⁸ 同上。

圧へと転換された力学を解明することに主眼をおきながら、権威主義的な独裁政府の起源や、独裁者が正統性を主張する根拠へと組み込まれてきた民族分断の起源を歴史的に解き明かすものであった。朴正熙政権とその流れを汲む軍事政権が主張してきた「開発」と、それゆえに正当化されてきた人権の抑圧を凌駕するような歴史的解釈を提示したものと位置づけることができる。

さらに、一九八五年に韓国で登場した『韓国民衆史〈現代篇（1945-1980）〉』（高崎宋司訳、韓国民衆史研究会、一九八七）は、発展という価値から見た韓国近代史における停滞という実態の根本的な原因を、人権と結びついた自由の抑圧に求めた。まず歴史のスコープを李朝時代にも拡大したうえで、生産力をベースとする「歴史的必然性」と「人間の主体的自由」を結びつけ、「やさしくておもしろい」分かりやすい歴史を指向しながら（同三一六頁）、近代化にむけた「萌芽」が存在していたにもかかわらず、それが帝国主義によって押し潰されたという論理を提供した。このことで、「発展」という価値から見ての民族の「停滞」を、民族の自由な発展の抑圧という論理で打ち破る効果を有した。つまり、民衆の「自主」や「自由」を前面に掲げることで、「発展」という価値と結びつく「文明」の論理の及ばない歴史解釈をつくり、「近代」自体の意味をも変容させていくことが可能となった。民主化の過程は、人権規範と融合した新たな歴史解釈の枠組みを生み出したのである。

しかし、かつての「発展」と結びついた歴史の記憶は、完全に消滅したわけではない。先進国並みの発展故に、南アフリカや南米のようなケースとは異なり、新たな歴史の記憶は、韓国国内における分裂をさらに煽っている。『反日種族主義』（李栄薫、文藝春秋、二〇一九年）に象徴されるような、文明や近代の論理に依拠する韓国史も、韓国の保守の一部で健在であり、それは「日本の右翼」保守派との連携の中で、周辺化されながらも、命脈を保ち続け、韓国国内と国境を超えた日本との間での歴史をめぐる紛争を複雑なものにしている。

価値と記憶の再編過程としての民主化—歴史解釈権の争奪と定着と東アジア

日本という国民社会に共有されている歴史的な記憶は、いかなる価値に支えられているということが出来るであろうか。慰安婦問題への対応を例に取りながら考察してみたい。

韓国では1980年代からの民主化運動に対応して、社会のなかで周縁的な地位に置かれ続けてきた女性の社会的地位向上を指向する運動が家父長主義や妓生観光への反対運動という形で、

女性の尊厳、人権という価値を中心に展開されたが⁹、1980年代末期から90年代前半にかけての日本の対応は、当初は「加害」責任にも向き合わなければならないとして、人権という価値にも相当の配慮を示した¹⁰。しかし、その一方で、過去の条約や政策との整合性と矛盾しない範囲でという条件がそれには付属していた。人権という価値に配慮しつつも、過去の法令と整合性を取るために考え出されたのが、「道義的対処」であり、その具体的な形としての政府と民間との協働による財団設立という方式であった。

この財団は、いわゆる「国民基金」と非難する側からは通称されたが、国民からの募金を集める一方で、政府が責任を持ってそれを被害者に届けるという形での協力が前提となっていた。つまり、整合性を取るために、国民からの募金という形で、過去の無償経済協力という形を実質的にとって政府が行ったところの準賠償と矛盾しない措置がとられる一方で、実際の募金を届けるための一連の作業とそのための事務（職員雇用・財団の借地費用・派遣旅費・広報費用）に政府が責任を持つという形が取られたのである¹¹。さらに、募金が規定額に達しないときには、政府による医療福祉支援事業の予算を当てることにより、公的な問題を政府が中心となり、しかし、整合性を取るために官民の協力という形式を維持しつつ、人権という価値と、過去の条約による安定と発展という両方の価値をバランスさせながら、対処する方式が取られたのである。

しかし、こうした方式が市民社会を二分する論争を引き起こし、結局、広く韓国の被害者に受け入れられなかったことから、そして日韓にまたがりながら、トランスナショナルなネットワークに依拠して人権という価値のみを一方的に主張する市民社会からの要求を¹²、韓国政府が裁判闘争を通じて最終的に受け入れざるを得ないようになると、日本の側は、むしろ民間のみなら

⁹ 韓国においてフェミニズム運動の潮流のなかで発見された元慰安婦の女性たちは、当初「民族の娘」と位置づけられ、女性の抑圧されてきた人権の象徴としてありながら国民の記憶に訴える形で登場した。つまり、韓国における「慰安婦」は、女性の尊厳という普遍的な人権に訴えながらも、その初期のスローガンに象徴されるように、周辺諸国からの侵略に長く苦しめられた民族の歴史のなかで、最も重い被害を被った「娘」として、旧来の家族主義的「民族」史観の上に位置づけられた。

¹⁰ 浅野豊美「第1章 歴史と安全保障問題・連環の系譜―戦後五〇年村山談話と戦後七〇年安倍総理訪米」木宮正史編『シリーズ日本の安全保障（全八巻）第六巻 朝鮮半島と東アジア』岩波書店、二〇一五年、15-44頁。

¹¹ 和田春樹『アジア女性基金と慰安婦問題―回想と検証』明石書店、二〇一六年。大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか―メディア・NGO・政府の功罪』中公新書、二〇〇七年。

¹² 和田春樹前掲書、大沼保昭前掲書。こうした日本政府に協力しようとした市民社会の分裂を受けて行なわれたシンポジウムの記録としては以下があり、慰安婦問題以外の在日コリアンの処遇など、いままでの政府に対する態度の違いによって、市民的な連帯が失われたことを象徴している。超党派的な連携は、両局における過激な勢力からの暗黙の承認によってかろうじて成り立っていたようにも思える。徐京植『ナショナリズムと「慰安婦」問題』青木書店、一九九八年。

ず政府担当者の間でも、韓国の政府への不振を高めるようになっていった。かつて行政的な工夫を重ねながら努力を重ねた分だけ、不信は高まったとさえ言えるかもしれない。韓国政府からの要求は「過激」な「ゴールポスト」を動かすものに映じるようになり、日韓関係の緊張はむしろ高まっていったのである。

そして今日、日本の外交当局者にとって、元慰安婦たちが求めた謝罪や真相解明は、人権的価値としての女性の尊厳と絡まった被害者救済の問題としてではなく、日韓請求権・経済協力協定の解釈の問題としてのみ位置付けられるようになっている。

こうした、国際条約との整合性や国際条約遵守のみが判断基準とされるに至った背景には、1990年代当初に韓国から提起された慰安婦問題が、日本における赤十字看護婦や日本人慰安婦を含めた日本人女性や民間人一般に対する日本政府の補償という、国内的衡平の問題を提起したという事情もあった。つまり、日本側においても歴史の被害者は存在していたが、それは発展や平和という価値から取り残された人々の救済問題として、国内的に対処されていった。赤十字看護婦にも、シベリア抑留者にも一定の給付金が、発展という価値からみたお見舞いとして支払われる中で、「人権被害者」は既に救済されているという論理が強化されていったと考えられる。

つまり、かつて90年代初頭にアジア女性基金という財団設立に際してみられた道義的対処とその制度化というアプローチは、トランスナショナルな市民社会の一部から拒絶されたことによって、ごく少数ながら、日本でも民衆史の枠組みで「人権」という価値の蹂躪の問題として「植民地責任」を自覚できた人々を除いては、国内の政治的基盤を喪失していったといえることができる。

人権よりも成長や発展、そして発展を支えた条約と国際法の遵守、こうした発展という価値優先というアプローチによって、認識の溝は拡大していったのである。それは人権か発展かで両極化した民主的価値に対応した国民的立場のあり方をめぐっての市民の分裂であり、それにつづいた、韓国と日本の両政府の一致した立場からの分裂であったといえることができる。過激な市民社会からみれば、日本側の法的整合性を踏まえた官民協力による財団設立という措置は、「帝国主義的侵略」による被害者への「国家責任」を曖昧にする措置にすぎないものであった。

2. 歴史問題をめぐる紛争の構造——国内政治と国際政治の共振

歴史問題は、構築された国民の位相の違いに由来する

市民社会の分裂という事態の背後にあったのは何であったのだろうか。それは国境なきはずの市民も、具体的生活においては、国民として生きざるを得ない側面が数多く存在しており、言語、教育、新産業育成、そして安全保障の面における、競争や財源の単位としての国家と、その主人公であり構成員でもある国民という集団が不可欠であることに由来する。いわゆる民主主義と人権という同じ普遍的な価値を信奉するといっても、日韓それぞれの国民という集団を構築するうえで不可欠な記憶の選択は、前述のようにそれぞれ異なる価値と結びついている。さらに「他者」から「われわれ」を解き放ち自由を得たという歴史的記憶が韓国の国民に共有されているがゆえに、かつて「同化」政策を前提として民族を消滅させんとした日本との間では、常にその帝國的支配と戦争の意味は、国民的な記憶の中心に韓国では位置付けられている。しかし他方で、日本側では、国民的な記憶の中心に位置するのは、戦後70年談話に象徴されるように、英米との戦争であり、その原因としての武力による一方的解決を試みたことへの反省にすぎない。同談話においては、国策を誤まった点として、平和的紛争解決原則の蹂躪と、民族自決主義への反逆という二つの問題が共有されるに至ったが、韓国併合問題を民族自決の蹂躪の中に位置付けていないことは、日本の国民的な記憶の中で、発展という価値に照らして民主主義の成長が位置付けられ、軍国主義の台頭による逸脱としてのみ、1931年以後の満州事変から第二次大戦時期に意味が与えられていることを示している。

こうした状況において、日韓の間で歴史問題が発生する構造は、以下のようにまとめることができよう。人権や人間の尊厳という価値は、社会正義やその実現に不可欠な「自由」という価値を当然の前提とするのに対して、文明や近代という価値は、法的安定性や秩序、及びその上に築かれる「豊かさ」や発展を当然の前提としている。それぞれは、本来的に相補的である。つまり、社会全体の「発展」も、社会の中の個人の自由や「人権」も、両方ともに不可欠であり、相補的であるはずなのに、日韓の歴史問題においては、日本が前者に、韓国が後者を重視する傾向が生じて、それぞれが異なる記憶と論理を用いて対立を始めるのである。その背後にあるものこそ、歴史的記憶の社会的機能ともいうことができる。

例えば、慰安婦という過去の被害者は、韓国社会において民主化とともに登場した歴史解釈にしたがえば、歴史的に存在するべきではなかった「日帝」の統治のみならず、独裁体制を糾弾するための象徴であった。民主化の過程において克服されるべき、眼前の存在を清算されるべき過去の遺制として否定する必要を、わかりやすく示してくれるところの、共感を集める「被害者」となったということができる。国内の民主化の延長線上に、今度は、日韓関係における過去の「不正」を生きて物語る対象として、慰安婦のみならず、今日の「徴用工」は位置しているということができるであろう。実際の被害者が国民的な共感を大いに喚起する分だけ、その救済に対して条約を盾に取って応じようとししない日本への国民的不信感が高まるのである。慰安婦や徴用による被害者救済の問題は、植民地支配の起源やその終結のための法的枠組みと絡まりあいながら、双方の国民社会や国内政治の正統性を支える記憶や価値、その解釈や結びつきをめぐる問題群、すなわち歴史問題を構成するのである。

こうした紛争に対処するためには、主体としての研究者や市民みずからがその国民としての感情を自覚しながら、他者の感情が生まれてくるダイナミズムを、記憶と価値との関係から、そしてナショナルな国民という社会を生み出す要素として考察し、その原因についての認識を一致して深めていく以外にはないであろう。

民主主義社会の感情・記憶レジーム——共振の原因と位相

以上のような問題意識を受けて、歴史問題に関する感情的紛争が展開される国内外の構造を、国内政治と国際政治を架橋して整理してみたい。

国民を集団として成立せしめる意識・無意識の集合的感情記憶は、国内の政治体制、および国際的レジームといかなる形で結びついているのであろうか。

民主主義社会内部の国内政治構造において最終的決定の単位となるのは、主権者である「国民」である。しかし、この前提が成立するためには、国民とは何かが問題とされなければならない。国民に共有されているものこそ、主観的な存在としての国民的感情であり、それを生み出す記憶である。理性的な民主主義のルールである多数決も、こうした感情的存在としての国民なしには機能をしない。なぜなら、誰をその構成員とするかという問題を、民主主義的に決定することはできないからである。民主主義を機能させるには、企業なり自治体なり、その場の状況

に応じて決まった担い手や集団を確定することが前提となる。ある特定の成員の集団としての意思を決定せざるを得ない宿命を民主主義は持っているためである¹³。最終的に多数決による決定に少数派が渋々でも黙認し従うこととなるのも、同じ集団に属しているという意識が集団内で共有されるためである。国民という集団も、不可視の巨大な集団であるにもかかわらず、民主主義をとる限りは、そうした他を排除する集団という性格を帯びざるを得ない。ゆえにこそ、集団の成員としての共有された感情は、少なくとも形式的に儀礼には欠かせない。政権交代の可能性を定めた憲法の下、民主主義を前提とする政治システムであるからこそ、国民という集団の構成員としての同じ感情や意識は、重視され、それによって初めて「国民代表」や代表間の多数決は成り立つのである¹⁴。言論の自由に依拠した対話と説得という熟議もまた、言語のみならず、同じ集団の構成員であり、集団の存続や共有されている価値を守るという意識や、共有される記憶の指し示す感情を共有してこそ、初めて熟議たり得るということができる¹⁵。

こうした国民感情の育成を、東アジアで急速に可能とさせたものこそ、分かりやすい物語として個人の生きる意味を供給した、いわゆる国民の「歴史」に対応した記憶であったということができる。国民であることが尊く、意味があるという意識が過去の「栄光」を分かりやすく表現した歴史教育によって支えられることで、個人は幾分の国民感情を、その生来取得言語とともに共有する国民となり、同時にそうした感情を伴いつつも、個人を律する道徳を社会的に共有する市民ともなる。自由を生み出してきたことを国民感情の中核とするアメリカ等の理念型の国民においてさえも、ワシントンやリンカーンに象徴される歴史的な記憶は、大統領宣誓式の言葉や儀礼に際しては、それを抜きに語ることができない¹⁶。

国民的な記憶と、それを分かりやすく構成した物語としての歴史、その中核に置かれているものこそ、日韓の間で対照的な様相を見せる普遍的な価値ということができる。日本でいえば「発展」、「近代化」、「平和」という価値、韓国でいえば「人権」、「尊厳」、「自由」（「抑圧」の裏返し）となる傾向があることは前述した。日本においては、甚だしい不平等条約のもとで国民が

¹³ 川崎修・杉田敦編『現代政治理論』有斐閣、二〇〇六年。

¹⁴ 国民という集団は教育を通じて再生産される。熟議と多数決の原則に基づく民主主義は同一の集団意識を前提として初めて機能する。同じ集団に属し、その一員であるという道徳や感情を共有している前提に立ってこそ、多数派は少数派に最大限の配慮をし、また、少数派も最後は暴力に訴えるのではなしに沈黙するという形で、民主主義は有効に機能する。

¹⁵ シャンタル・ムフ『民主主義の逆説』以文社、2006年、9頁。

¹⁶ アンソニー・スミス『ネイションとエスニシティ——歴史社会学的考察』名古屋大学出版会、一九九九年。

差別的な扱いを受け、発展が阻害されていたにもかかわらず、最後は条約改正を勝ち取って、日清日露の二つの戦争に勝利して「列強」として認められ、対等な主権国家となって近代化と発展に成功したというストーリーが教科書では共有される。一方、韓国においては「義兵」の虐殺や人権蹂躪による抑圧にもかかわらず、日露戦後の「強占」下にも民族は主体性を失うことなく抵抗し、最後は独立を勝ち取ったというストーリーが国民史の中核に据えられることになる。その国民が世界のなかで認められ、各個人にとっても尊い存在であることを保障するうえで、単純化すれば、国民の記憶は日韓それぞれ、「近代化」と「人権」に支えられ、この二つの普遍主義的価値は対立しているかのような状態となる。

しかし、こうしてそれぞれ異なる普遍的な価値と結びついているにせよ、国民的記憶は、「許されない」惨めで危うい過去と、現在の「誇らしい」「我々」をつなぐものとして、国民の政治活動一般やある特定の政治勢力に歴史的正当性を供給することは共通である。

こうした構図のなかで、アメリカや西欧の国民国家においては、国民の「発展」と人権の保障は相補的であるのに対し、急速な国家主導の近代化を遂げた東アジア、特に日韓において、二つの価値は対立的な関係になってしまうといえよう。通常、近代の「豊かさ」は個人の自立性や独立性を支えるもののはずであるが、強力な国家によって個人の人権に優先する「豊かさ」がもたらされたからである。また、人権被害者が国家の発動した戦争の犠牲者と位置づけられ記憶されるが故に、二つの価値は、開発を主導したと同時に、不正な戦争を主導したという両面を持つ国家の存在をめぐって、双極化するとも考えられる。国家は一方で「豊かさ」の起源とされ、他方で抑圧の元凶ともされることとなり、日韓それぞれの国内で論争されると同時に、両国間の歴史問題において、両局の立場へと国民的立場を双極化させるのである。

共振による国民感情の衝突構造

次に、なぜ二つの普遍的な価値が、それぞれ日韓の異なる記憶と結び付けられ、歴史問題における対立を背後から加速させるのであろうか。この問題を、国内外の政治の共振という角度から論じてみたい。

共有された記憶によってナショナルな感情が喚起され、それが共有されることで国民という集団が存在するようになり、国内で民主主義が機能することは前述した。しかし、こうした記

憶を感情化させる上で欠かすことのできない普遍的価値は、国内の政治構造とは別なところで、国際社会において普遍的であるが故に国民的ソフトパワーの一要素として機能し、それが故に、記憶をめぐる紛争は、国際政治におけるソフトパワーの資源の争奪戦の様相を呈し、いわゆる「歴史戦争」が起きると考えられる。

こうした状況下においては、感情的な次元にエスカレートした国際社会における歴史をめぐる紛争は、国内政治の動向をも左右することになる。つまり国内政治に国際社会における正義と価値をめぐる記憶の戦いが逆流することで、より強硬な、つまりは国内的な論理から見て「正しい」指導者の政治的正統性は高まることになる。つまり、より多くの票が集まることとなり、ポピュリズム的現象が強化されるといえよう。

いわゆる「歴史認識問題」は、こうした国内と国際という二つのレベルにまたがる国内外の政治問題の共振現象という性格を帯びている。こうした状況のもとで、紛争解決学や国際法学一般は、国内の政治的文化的構造に取り込まれ、紛争を解決するよりも、むしろ対立関係にある片方の側の国民の「正義」と一体化し、政治化されてしまうことになる。韓国が紛争解決学に由来する被害者救済の原則を主張すればするほど、日本側は平等な主体相互の国際法一般の論理や「発展」の論理に依拠して、解決済みという主張をすることになる。

国民の感情や記憶を無意識に支える普遍的価値が日韓で全く異なっている断層が、国内の政治社会の構造から溢れ出して国際政治上の対立を惹起するのはなぜであろうか。

第一の理由は、断層の生じた理由に係るものである。主権を有するはずの「国民」集団が、東アジアにおいては、つい一五〇年ほど前までは、決して自明な集団ではなく、政治的必要から人工的に作られてきた¹⁷。世界的地域的な国際関係の従属的立場から抜け出すために、それに見合った記憶が選択され、普遍的価値で補強し国民的結束を呼びかける運動が、独立運動家や「藩閥」、軍・党など建国神話を独占した権威主義的政府によって展開されてきた。

国民が歴史のなかで構築されてきたからこそ、その構築の際に生まれた記憶と感情の結び付きは、隣国の国民イメージを、日本から韓国を見れば発展の反対としての「停滞」と結びついたものへと、韓国から日本を見れば、人権や自由を平気で「抑圧」する帝国主義的国民性として、つまりそれぞれが自国史について大切にしている価値のネガにあたる価値と結びついて深く規定していくことになる。日本の国民にとって隣国を支配し、その人々を国民化しようとした植民地

¹⁷ 西川長夫『国民国家論の射程——あるいは「国民」という怪物について』柏書房、二〇一二年。

責任を認識することが難しい理由も、韓国の国民にとって帝国主義論理と切り離して「民族」や「国民」の近代的性格を認識することが難しくなる理由も、こうした構造が生み出したものにほかならない。

第二の理由は、国際社会における人権規範の拡大と浸透という現象に押されるようにして、韓国の民主化過程で新たな国民形成が行われた一方、日本はそうした波から漏れてきたためであるといえよう。冷戦終盤から世界的に拡大した「第三の波」として民主化が世界に波及する現象は、南米と南アフリカに留まらず、アジアに一九八〇年代後半から押し寄せた。その民主化が韓国で進展する際に起こった現象こそ、新たな民衆概念に依拠した歴史解釈の登場と、そうした記憶が普遍的価値としての人権や民主主義・自由と結合した現象であった。しかし、南米や南アフリカでの経済発展が十分に進展しなかったのとは対照的に、先進国としての成長を韓国が遂げたが故に、発展という価値と人権という価値との狭間に、韓国の歴史記憶は置かれている。

他方で、日本にこうしたアジアの民主化の波が及ぶことはなく、日本における政権交代は、歴史認識の交代を伴う形では進行せず、またその期間も極めて短いものであった。日本の国民は一九世紀的文明と近代化・発展という価値のみに支えられて統合されている状態に留まっているといえよう。日本の民主主義と結びついた「豊かさ」という価値は、近代化や文明のアジアにおける先駆けという言葉と一体となって、業界団体に「利権」を配布することを重視してきた自民党政権¹⁸と一体化してきたともいうことができる。象徴天皇制も、災害や不慮の出来事で「自由」や人権を奪われる国民に寄り添うことで機能する側面は確かにあるが、それにもかかわらず、「五箇条の御誓文」や「聖断」による第二次大戦終結の事実、国民に平和を回復してくれたという記憶と矛盾なく接合され、近代化や経済発展の起点や回復の契機として意味づけられる。人権や自由という個の価値に立脚した記憶は、明治の自由民権運動や、「未発の占領改革」など、断片的な事象において浮上するに過ぎない。日本の歴史記憶において、人権という価値に親和的な事象が周辺化される力学は、韓国側において帝国主義の抑圧によって押し潰された「近代」の萌芽という概念によって、発展や文明という論理を帝国主義の抑圧および民衆の自由と抵抗という人権の論理へと従属させていることと相似形を成している。

また、こうした感情に絡まる衝突は、商業的メディアから注目され、刺激的で視聴率を上げる分かりやすい対象として好まれる。それがゆえに、対立はますます加速される。また、メデ

¹⁸ 佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社、一九八六年。

ィアにおいては相手の国内政治情勢に対する評論的言説のニーズは高まるが、逆に「歴史認識問題」へのトータルなアプローチは、ますます見失われてしまうことになる¹⁹。

まとめに代えて一共振の結果としての歴史問題の出現とその悪循環構造

以上のような国内外の政治構造のなかで、被害者の心の救済の問題は、確かに国際社会全体が関心を払うべき人権の問題でありながら、国民に共有されるべき「分かりやすい」歴史のどちらが国際社会の主流であるべきなのかについての紛争を惹起し、悪循環を加速させていく。それこそが歴史問題の根本的な原因といえることができる。

同じ民主社会であっても、日韓の間で「歴史問題」が絶えないという現状の歴史的背景には、韓国の「被害者」が人権や自由という普遍的価値とストレートに結びつくのではなしに、市民団体の賛同故に、双極化されることで、どちらかと言えば韓国の国民が共有する記憶を媒介して結びつくが故に、事態はますます複雑化する。それこそが歴史問題の背後に、国民形成の断層が存在すると、本論が指摘する所以である。韓国における抵抗の記憶と人権という普遍的な価値が結びつきながら、国民が構成されるという社会的構造が存在する一方で、日本側では、「発展」や安定という価値と結びついて日本側の民主主義に絡まる記憶と結合されることで、強い感情的な反発が相互に生まれてしまうのである。

つよい感情が生み出される歴史を、経済と社会の制度やその制度変化過程と一体となった記憶や、それを選択せしめる価値とのダイナミックな関係で捉えることで、各自の中に生きて働く感情の存在をまず認識し、みつめ、対話によってともに変化させていくための道こそが、こうした状況を突破する鍵といえることができる。

自己の中で働く生きた感情と、それを支える価値や記憶を意識してこそ、逆の意味で、見えないものが見えてくることがあり得ると思うからである。韓国においては国民の記憶の中核に「人権被害者」や「女性の尊厳」という普遍的価値と民族的価値を重ね合わせながら、韓国人慰安婦が位置づけられていった一方で、日本側の国民的記憶の中には、「植民地責任」に関係する事件や人物が欠落したままであった状況も、今までの議論の延長に認識できるであろう。

¹⁹土屋礼子「東アジアにおけるメディアと和解—戦争と植民地支配の記憶をめぐる—」前掲『和解学の試み』。

双極化されがちな普遍的価値の両方を包摂していくための道は、いわゆる共有された正しい記憶ではないものに、まず、国内において各自が目を向けることから始まるであろう。価値が双極化する状況の中で、そもそもの記憶が異なるということは、お互いに歴史として見たいものが違うということの意味する。しかし、そうした現状をふまえつつも、過去の歴史に関わる「明」と「暗」の「全体」を、お互いの国民史の枠の中で、それぞれが深く受けとめることが必要であろう。つまり、「暗」としてのかつての不幸な戦争の時代を忘れない形で記憶しながら、「明」としての日本の国民的なプライドを支えている近代や発展を単純に賛美するのではなく、高い次元から明暗共に認識できてこそ、韓国の国民の自尊心やプライドの根底にある価値や記憶に、配慮し共感する道も開かれてくると考えられるのである。つまり、明暗「全体」を意識できてこそ、各自の自己意識、国民意識の上に、相手を思いやる連帯の基礎が生まれるのではなかろうか。

人間は市民として国境線を超えて結びつくこともできるが、国民として民主主義の担い手として、境界線の中で生きる宿命も負っている。ゆえにこそ、国民として共有されている記憶やそれを支える価値を意識しつつも、国内で主流とはなり得なかった「暗」の記憶にも目を向けることで、なぜにして断層が存在するのかを理解し、何らかの連帯と共感の可能性が生まれるのではなかろうか。歴史問題の起源についての共通の理解が深まってこそ、感情に働きかけるための共通の政策を議論することも、いずれは可能となる日が来るであろう。■

■ **Toyomi Asano (浅野豊美)** is a professor in the Dept. of Political science and economics in Waseda University in Tokyo, where he has been teaching political history of Japan and global history since 2015. He graduated from PhD course in the Graduate school of Advanced Social and International Studies in Tokyo University in 1998. He had been affiliated with Harvard University, GSAS as a visiting fellow 1994– 1995 and Yenching Institute as a visiting scholar 2021–2022, Modern Chinese History Research Center in Academia Sinica in Taiwan 1999, Sigur Center in Elliot School of George Washington University 2006–2007, Asiatic Research Center in Korea University 2009 as a visiting scholar. He also affiliated with Woodrow Wilson Center 2015 for a year as a Formal Fellow. He won the 25th Masayoshi Ohira Memorial Prize in June 2009 and the Yoshida Shigeru Prize in March 2009 with his Ph.D.-book of Teikoku Nihon no Shokuminchi Hosei [The origin and development of legal structure of Japanese colonial Empire]. In 2022, he has just received the Science and Technology Award, Research Category, from the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

■ **Typeset by Hansu Park(朴漢洙)**, EAI Research Associate

For inquiries: 82-2-2277-1683 (ext. 204) hspark@eai.or.kr

引用するときは、必ず出所を明らかにしてください。
EAIは如何なる政派的な利害とも関係ない独立研究機関です。
EAIが発行する報告書、ジャーナルや単行本にある主張と意見は、EAIとは関係なくただ著者の個人的な見解です。

発行日 2023年 4月 12日
“国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と歴史和解”979-11-6617-592-3 95340

財団法人 東アジア研究院
03028 ソウル特別市鍾路区社稷路7道1
Tel. 82 2 2277 1683 Fax 82 2 2277 1684
Email eai@eai.or.kr Website www.eai.or.kr